

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2013年8月28日から2029年11月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建投資適格社債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。 ■ 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

コーポレート・ボンド・インカム

(為替ノーヘッジ型/1年決算型)
【愛称:泰平航路1年決算型】
【運用報告書(全体版)】

(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

第 8 期

決算日 2020年11月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
4期(2016年11月7日)	11,758	0	△10.1	95.9	1,525
5期(2017年11月6日)	12,871	0	9.5	97.9	1,608
6期(2018年11月5日)	12,214	0	△5.1	97.5	1,541
7期(2019年11月5日)	13,210	0	8.2	98.1	1,347
8期(2020年11月5日)	13,727	0	3.9	97.5	1,290

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2019年11月5日	円	%	%
	13,210	—	98.1
11月末	13,333	0.9	98.1
12月末	13,358	1.1	98.0
2020年1月末	13,519	2.3	92.3
2月末	13,701	3.7	96.4
3月末	13,141	△0.5	97.4
4月末	13,582	2.8	96.3
5月末	13,846	4.8	94.9
6月末	14,024	6.2	98.1
7月末	13,849	4.8	97.2
8月末	13,839	4.8	97.6
9月末	13,905	5.3	97.1
10月末	13,692	3.6	97.5
(期 末) 2020年11月5日	13,727	3.9	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,210円
期末	13,727円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+3.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 社債の金利収入
- F R B (米連邦準備制度理事会) の政策対応を受け、社債利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 期を通してみれば米ドル安・円高で推移したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド	外国債券	+5.0%	98.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

当期の米国10年国債利回り、社債利回りはともに低下しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

債券市場

米回国債利回りは期を通して大きく低下しました。

期初はレンジ圏での値動きでしたが、2月後半以降、米国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う質への逃避に加え、景気後退に備えて3月にF R Bが2回の利下げを行ったことや無制限の量的緩和を導入したことから、長期金利は大きく低下しました。4月以降は新型コロナウイルスの新規感染者数の減少および今後の経済活動再開への期待から金利低下に歯止めがかかりました。緩和的な金融政策の長期化観測が高まる中、金利は低水準の狭いレンジ圏で期末まで推移しました。当期の米国10年国債利回りは、期首1.78%から期末には0.76%へ低下しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、期初から2月までは需給が拮抗して横ばいで推移しました。3月に米国での新型コロナウイルス感染拡大により、リスク回避姿勢の高まりから社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月以降は、F R Bによる社債買い

取りプログラムが具体化されていくなかで(5月に買い取りが開始されました)、社債市場の正常化が進みスプレッドは大きく縮小し、社債利回りも大きく低下しました。期の後半は、新規の社債発行が高水準となり需給環境が緩和しましたが、投資資金の社債市場への流入が継続し、スプレッドは横ばいにとどまりました。

期を通してみれば、社債スプレッドは小幅に拡大しましたが、米回国債利回りの大幅な低下により、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替市場については、期初から2月にかけては、概ねもみあい推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月上旬にかけて米ドルが急落しました。中旬以降は市場の混乱を受けた米ドル資金需要の高まりを受け、米ドルが急上昇するなど乱高下する展開となりました。4月以降は、米国での強力な金融緩和の実施が米ドル安要因となり、期末まで米ドル安・円高で推移しました。当期の米ドル・円は、期首108

円79銭から期末104円29銭へと4円50銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

当ファンド

期を通じて「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●組入比率

当期は90%以上の高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種（消費安定・通信・公益・運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、消費循環（小売りなど）、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

●格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、安定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%未満に抑制しています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間4年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

ベンチマークとの差異について(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年11月6日から2020年11月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,726

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、今後も新型コロナウイルスの感染再拡大に警戒しながら経済活動を進める必要があり、景気回復ペースは緩慢と予想しています。FRBによる積極的な金融政策に支えられて米国長期金利は低位で推移すると見込みますが、財政政策に伴う国債発行増加が長期金利の上昇要因となる場面も想定しています。社債スプレッドはや

や縮小しましたが、世界的な低金利環境を背景に社債市場への資金流入は続き、フェアバリュー（適正価値）対比で割高な水準が維持されるとみています。米国大統領選がはっきりとした決着をみない場合には、スプレッドの拡大要因にもなり得ると予想しています。しかしながらスプレッドが拡大するような場面があれば、FRBが社債買い取りプログラムの購入額を増やし、社債市場の安定化を図ると想定しています。

米ドル・円相場については、米国での感染再拡大や強力な金融政策が米ドル安要因となる一方で、経済活動再開への期待感が米ドル高要因となるため、レンジでの推移

に留まりやすいとみています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	149円 （66） （75） （8）	1.089% (0.484) (0.550) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	3 （2） （1） （0）	0.021% (0.015) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	152	1.110%	

期中の平均基準価額は13,649円です。

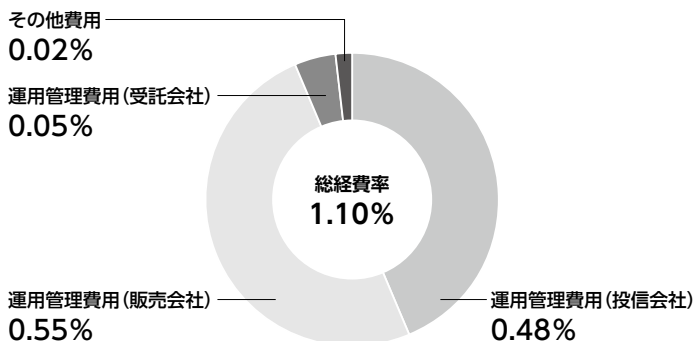
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 45,716	千円 93,000	千口 108,321	千円 213,500

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年11月6日から2020年11月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年11月5日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 701,668	千口 639,063	千円 1,274,228	

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの期末の受益権総口数は27,851,667千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2020年11月5日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千円 1,274,228	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,355	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,309,583	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（55,484,631千円）の投資信託財産総額（55,963,889千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.29円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,309,583,201円
コーポレート・ローン等	15,354,626
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	1,274,228,575
未 収 入 金	20,000,000
(B) 負 債	18,636,239
未 払 解 約 金	11,456,590
未 払 信 託 報 酬	7,143,389
未 払 利 息	44
そ の 他 未 払 費 用	36,216
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,290,946,962
元 本	940,469,600
次 期 繰 越 損 益 金	350,477,362
(D) 受 益 権 総 口 数	940,469,600口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,727円

※当期における期首元本額1,020,029,631円、期中追加設定元本額211,625,631円、期中一部解約元本額291,185,662円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年11月6日 至2020年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,224円
支 払 利 息	△ 8,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	51,117,784
売 買 益	63,529,713
売 買 損	△ 12,411,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,306,401
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	36,803,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,036,417
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	241,637,786
(配 当 等 相 当 額)	(203,584,451)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,053,335)
(G) 計 (D + E + F)	350,477,362
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	350,477,362
追 加 信 託 差 損 益 金	241,637,786
(配 当 等 相 当 額)	(204,091,487)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,546,299)
分 配 準 備 積 立 金	108,839,576

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(26,079,253円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(5,064,420円)、信託約款に規定される収益調整金(241,637,786円)および分配準備積立金(77,695,903円)より分配可能額は350,477,362円(1万口当たり3,726円)ですが、分配は行っておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第23作成期（2020年5月8日から2020年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建投資適格社債[*]等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。 ・※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債とします。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		額	中 率		
		円	騰 落	%	百万円
第19 作成期	109期（2018年6月5日）	16,867		98.9	73,035
	110期（2018年7月5日）	17,006		98.5	71,569
	111期（2018年8月6日）	17,236		98.7	70,253
	112期（2018年9月5日）	17,334		99.2	69,474
	113期（2018年10月5日）	17,555		98.0	68,274
	114期（2018年11月5日）	17,363	△1.1	98.2	66,426
第20 作成期	115期（2018年12月5日）	17,504		98.6	65,459
	116期（2019年1月7日）	17,044	△2.6	96.7	62,978
	117期（2019年2月5日）	17,564	3.1	97.6	64,647
	118期（2019年3月5日）	17,950	2.2	98.4	64,527
	119期（2019年4月5日）	18,243	1.6	99.1	64,416
	120期（2019年5月7日）	18,156	△0.5	97.5	63,167
第21 作成期	121期（2019年6月5日）	18,070	△0.5	99.1	62,781
	122期（2019年7月5日）	18,428	2.0	97.0	63,354
	123期（2019年8月5日）	18,317	△0.6	98.6	60,222
	124期（2019年9月5日）	18,700	2.1	99.3	61,315
	125期（2019年10月7日）	18,772	0.4	98.7	60,107
	126期（2019年11月5日）	18,984	1.1	99.2	59,768
第22 作成期	127期（2019年12月5日）	19,078	0.5	98.3	59,425
	128期（2020年1月6日）	19,074	△0.0	98.6	58,111
	129期（2020年2月5日）	19,521	2.3	97.0	62,547
	130期（2020年3月5日）	19,753	1.2	96.4	62,149
	131期（2020年4月6日）	19,140	△3.1	98.2	59,221
	132期（2020年5月7日）	19,410	1.4	97.4	58,418
第23 作成期	133期（2020年6月5日）	20,352	4.9	98.4	60,270
	134期（2020年7月6日）	20,352	0.0	98.9	59,602
	135期（2020年8月5日）	20,317	△0.2	99.2	59,429
	136期（2020年9月7日）	20,272	△0.2	98.8	58,366
	137期（2020年10月5日）	20,125	△0.7	99.0	57,346
	138期（2020年11月5日）	19,939	△0.9	98.8	55,533

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

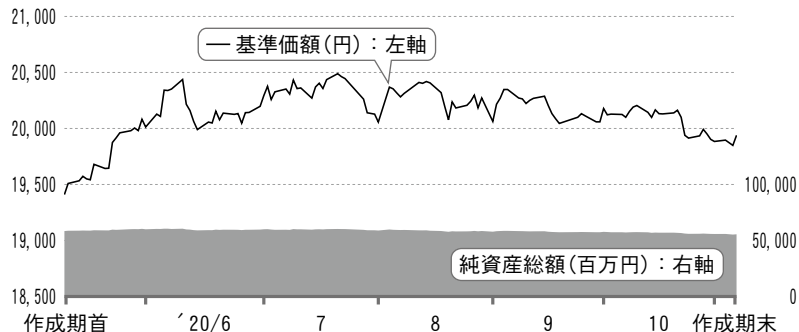
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
			騰 落 率	率	
第133期	(期 首) 2020年 5月 7日	円		%	%
		19,410	—		97.4
	5月末	20,013	3.1		96.1
第134期	(期 末) 2020年 6月 5日				
		20,352	4.9		98.4
	(期 首) 2020年 6月 5日				
第134期		20,352	—		98.4
	6月末	20,294	△0.3		98.8
	(期 末) 2020年 7月 6日				
第135期		20,352	0.0		98.9
	(期 首) 2020年 7月 6日				
		20,352	—		98.9
第135期	7月末	20,057	△1.4		98.8
	(期 末) 2020年 8月 5日				
		20,317	△0.2		99.2
第136期	(期 首) 2020年 8月 5日				
		20,317	—		99.2
	8月末	20,063	△1.3		98.7
第136期	(期 末) 2020年 9月 7日				
		20,272	△0.2		98.8
	(期 首) 2020年 9月 7日				
第137期		20,272	—		98.8
	9月末	20,178	△0.5		98.7
	(期 末) 2020年10月 5日				
第137期		20,125	△0.7		99.0
	(期 首) 2020年10月 5日				
		20,125	—		99.0
第138期	10月末	19,884	△1.2		98.0
	(期 末) 2020年11月 5日				
		19,939	△0.9		98.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年5月8日から2020年11月5日まで）

基準価額等の推移



作成期首	19,410円
作成期末	19,939円
騰落率	+2.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年5月8日から2020年11月5日まで）

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ F R B（米連邦準備制度理事会）の政策対応を受け、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米ドル安・円高で推移したこと

▶ 投資環境について (2020年5月8日から2020年11月5日まで)

当作成期の米国10年国債利回りは上昇しましたが、社債利回りはスプレッドが縮小したことで低下しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

債券市場

米国国債利回りは、低水準の狭いレンジ圏において、作成期初から7月にかけては低下傾向、8月から作成期末にかけては上昇傾向で推移しました。

F R B (米連邦準備制度理事会) が緩和的な金融政策を続ける中で、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う世界経済の先行き不透明感が、長期金利の低下要因になりました。一方で比較的堅調な経済指標や追加財政政策に対する期待などが、長期金利の上昇要因となりました。当作成期の米国10年国債利回りは作成期首0.70%から作成期末0.76%へと上昇しました。

社債スプレッドは、作成期の前半は縮小、作成期の後半は横ばいで推移しました。

5月以降、F R Bによる社債E T F (上場投資信託) および個別社債の購入が開始される中で、投資信託等を通じた社債市場への安定した資金流入が続き、作成期の前半は需給環境が引き締まり、スプレッドは縮小しました。作成期の後半は新規の社債発行が高水準となり需給環境が緩和しましたが、投資資金の社債市場への流入が継続し、スプレッドは横ばいとどまりました。

社債利回りはスプレッドの縮小を受け、作成期を通してみれば低下しました。

為替市場

強力な金融緩和の継続や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が米ドル安要因となり、作成期を通じて米ドル安・円高で推移しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首106円27銭から作成期末104円29銭へと1円98銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年5月8日から2020年11月5日まで)

組入比率

当作成期は90%以上の高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種配分

業種別には、安定業種（消費安定・通信・公益・運輸）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、消費循環（小売りなど）、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、安定業種である通信、消費安定（食品・飲料、製薬など）、運輸および公益を中心に10%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）・残存期間

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間4年～10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年5月8日から2020年11月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、今後も新型コロナウイルスの感染再拡大に警戒しながら経済活動を進める必要があり、景気回復ペースは緩慢と予想しています。FRBによる積極的な金融政策に支えられて米国長期金利は低位で推移すると見込みますが、財政政策に伴う国債発行増加が長期金利の上昇要因となる場面も想定しています。社債スプレッドはやや縮小しましたが、世界的な低金利環境を背景に社債市場への資金流入は続き、フェアバリュー（適正価値）対比で割高な水準が維持されるとみています。米国大統領選がはっきりとした決着をみない場合には、スプレッドの拡大要因にもなり得ると予想しています。しかしながらスプレッドが拡大するような場面があれば、FRBが社債買い取りプログラムの購入額を増やし、社債市場の安定化を図ると想定しています。

米ドル・円相場については、米国での感染再拡大や強力な金融緩和政策が米ドル安要因となる一方で、経済活動再開への期待感がドル高要因となるため、レンジでの推移に留まりやすいとみています。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利回り低下局面での社債売却、利回り上昇局面での社債購入を行い、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年5月8日から2020年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.008%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(2)	(0.008)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	2	0.008	

期中の平均基準価額は20,081円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年5月8日から2020年11月5日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券 (投資法人債券を含む)	千米ドル 37,909	千米ドル 65,126

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年5月8日から2020年11月5日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年5月8日から2020年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月5日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末			組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル 471,037	千米ドル 525,878	千円 54,843,896	% 98.8	% -	% 88.4	% 10.3	% -
合 計	471,037	525,878	54,843,896	98.8	-	88.4	10.3	-

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			償 還 年 月 日	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)		千米ドル	千円		
	3M CO 2.25	2.25	10,000	10,796	1,125,983	2026/9/19
	ABBOTT LABS 1.15	1.15	1,000	1,011	105,437	2028/1/30
	ABBOTT LABS 1.4	1.4	1,000	1,009	105,249	2030/6/30
	ABBOTT LABS 3.75	3.75	2,833	3,297	343,852	2026/11/30
	ABBVIE INC 2.95	2.95	1,500	1,650	172,082	2026/11/21
	ABBVIE INC 3.2	3.2	2,000	2,240	233,615	2029/11/21
	AEP TEXAS 3.95	3.95	3,000	3,499	364,973	2028/6/1
	ALABAMA POWER CO 1.45	1.45	1,000	1,007	105,022	2030/9/15
	ALPHABET INC 1.998	1.998	11,000	11,795	1,230,182	2026/8/15
	ALTRIA GROUP INC 4.4	4.4	2,000	2,316	241,559	2026/2/14
	AMAZON.COM INC 1.2	1.2	2,000	2,039	212,697	2027/6/3
	AMAZON.COM INC 1.5	1.5	2,000	2,051	213,905	2030/6/3
	AMAZON.COM INC 3.15	3.15	5,000	5,709	595,440	2027/8/22
	AMERICAN TOWER 3.6	3.6	5,000	5,657	590,009	2028/1/15
	AMGEN INC 2.2	2.2	2,000	2,128	221,976	2027/2/21
	AMGEN INC 2.45	2.45	4,000	4,255	443,848	2030/2/21
	AMGEN INC 3.2	3.2	4,000	4,478	467,091	2027/11/2
	ANHEUSER-BUSCH 4.75	4.75	3,000	3,674	383,173	2029/1/23
	APPALACHIAN PWR 3.4	3.4	4,000	4,400	458,948	2025/6/1
	APPLE INC 3.2	3.2	6,500	7,247	755,848	2025/5/13
	APPLE INC 3.25	3.25	3,000	3,364	350,929	2026/2/23
	AT&T INC 1.65	1.65	2,000	2,013	209,985	2028/2/1
	AT&T INC 2.3	2.3	2,000	2,113	220,395	2027/6/1

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		AT&T INC 3.8	3.8	1,000	1,137	118,621	2027/2/15
		ATLANTIC CITY EL 4	4.0	1,000	1,182	123,349	2028/10/15
		BAT CAPITAL CORP 2.726	2.726	2,000	2,001	208,728	2031/3/25
		BERKSHIRE HATHAW 3.25	3.25	5,000	5,670	591,415	2028/4/15
		BP CAP MKTS AMER 3.937	3.937	3,000	3,486	363,633	2028/9/21
		BP CAP MKTS AMER 4.234	4.234	1,000	1,170	122,101	2028/11/6
		BRISTOL-MYERS 3.2	3.2	3,000	3,377	352,216	2026/6/15
		BRISTOL-MYERS 3.4	3.4	2,000	2,341	244,206	2029/7/26
		BRISTOL-MYERS 3.45	3.45	5,000	5,764	601,207	2027/11/15
		BRITISH TELECOMM 3.25	3.25	2,000	2,182	227,652	2029/11/8
		CATERPILLAR FINL 1.1	1.1	3,000	3,005	313,449	2027/9/14
		CATERPILLAR INC 2.6	2.6	1,000	1,107	115,525	2029/9/19
		CATERPILLAR INC 2.6	2.6	1,000	1,101	114,918	2030/4/9
		CHEVRON CORP 2.954	2.954	3,000	3,325	346,780	2026/5/16
		CHEVRON CORP 3.326	3.326	3,000	3,363	350,817	2025/11/17
		CHEVRON USA INC 1.018	1.018	1,000	995	103,868	2027/8/12
		CISCO SYSTEMS 2.5	2.5	2,000	2,192	228,650	2026/9/20
		CISCO SYSTEMS 2.95	2.95	5,000	5,583	582,330	2026/2/28
		COCA-COLA CO/THE 2.25	2.25	2,000	2,177	227,118	2026/9/1
		COCA-COLA CO/THE 2.9	2.9	10,000	11,178	1,165,829	2027/5/25
		COMCAST CORP 2.65	2.65	2,000	2,184	227,860	2030/2/1
		COMCAST CORP 3.15	3.15	3,000	3,373	351,800	2028/2/15
		COMCAST CORP 3.4	3.4	2,000	2,314	241,412	2030/4/1
		COMCAST CORP 4.15	4.15	3,000	3,613	376,898	2028/10/15
		COMMONWEALTH EDI 2.95	2.95	5,000	5,573	581,231	2027/8/15
		CONAGRA BRANDS 4.85	4.85	4,000	4,963	517,690	2028/11/1
		DISCOVERY COMMUN 4.125	4.125	3,000	3,460	360,907	2029/5/15
		DOMINION ENERGY 3.375	3.375	1,000	1,142	119,169	2030/4/1
		DUKE ENERGY CAR 2.45	2.45	2,000	2,158	225,058	2030/2/1
		DUKE ENERGY FLA 3.2	3.2	4,000	4,486	467,862	2027/1/15
		DUKE ENERGY PROG 3.25	3.25	1,000	1,110	115,809	2025/8/15
		DUKE ENERGY PROG 3.45	3.45	2,000	2,308	240,773	2029/3/15
		ELI LILLY & CO 3.375	3.375	6,000	6,967	726,661	2029/3/15
		ESTEE LAUDER CO 3.15	3.15	6,500	7,343	765,868	2027/3/15
		EXELON CORP 3.4	3.4	4,000	4,481	467,372	2026/4/15
		EXXON MOBIL CORP 2.275	2.275	1,000	1,069	111,565	2026/8/16
		EXXON MOBIL CORP 2.44	2.44	3,000	3,208	334,575	2029/8/16
		EXXON MOBIL CORP 3.043	3.043	3,000	3,313	345,611	2026/3/1
		EXXON MOBIL CORP 3.482	3.482	2,000	2,288	238,618	2030/3/19
		FLORIDA POWER & 3.125	3.125	9,500	10,569	1,102,283	2025/12/1
		GENERAL DYNAMICS 3.5	3.5	1,500	1,676	174,796	2025/5/15
		GENERAL MILLS IN 4.2	4.2	3,000	3,542	369,481	2028/4/17
		GEORGIA POWER 2.65	2.65	5,000	5,453	568,771	2029/9/15
		GILEAD SCIENCES 1.65	1.65	2,000	1,996	208,209	2030/10/1

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

種	類	銘柄	作成期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		GILEAD SCIENCES 2.95	2.95	3,000	3,308	345,025	2027/3/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.375	3.375	2,000	2,301	240,016	2029/6/1
		GLAXOSMITHKLINE 3.625	3.625	1,500	1,688	176,066	2025/5/15
		GLAXOSMITHKLINE 3.875	3.875	2,000	2,368	247,030	2028/5/15
		HASBRO INC 3.55	3.55	1,500	1,627	169,686	2026/11/19
		HASBRO INC 3.9	3.9	2,000	2,170	226,354	2029/11/19
		HERSHEY COMPANY 1.7	1.7	2,000	2,076	216,539	2030/6/1
		HOME DEPOT INC 2.7	2.7	2,000	2,236	233,214	2030/4/15
		HOME DEPOT INC 2.8	2.8	2,000	2,228	232,431	2027/9/14
		HOME DEPOT INC 2.95	2.95	1,000	1,137	118,615	2029/6/15
		HOME DEPOT INC 3.35	3.35	5,500	6,209	647,591	2025/9/15
		HONEYWELL INTL 1.35	1.35	1,500	1,546	161,309	2025/6/1
		HONEYWELL INTL 1.95	1.95	1,000	1,054	110,007	2030/6/1
		HONEYWELL INTL 2.5	2.5	5,000	5,499	573,592	2026/11/1
		IBM CORP 3.3	3.3	3,000	3,384	352,951	2026/5/15
		IBM CORP 3.5	3.5	3,000	3,460	360,946	2029/5/15
		INTEL CORP 2.6	2.6	3,000	3,288	342,939	2026/5/19
		INTEL CORP 3.15	3.15	8,000	9,001	938,775	2027/5/11
		JOHN DEERE CAP 2.45	2.45	3,000	3,286	342,744	2030/1/9
		KEURIG DR PEPPER 4.597	4.597	3,000	3,625	378,150	2028/5/25
		MARS INC 0.875	0.875	2,000	2,004	209,016	2026/7/16
		MERCK & CO INC 0.75	0.75	1,000	1,005	104,843	2026/2/24
		MERCK & CO INC 1.45	1.45	2,000	2,028	211,603	2030/6/24
		MICROSOFT CORP 3.125	3.125	6,500	7,280	759,322	2025/11/3
		NESTLE HOLDINGS 3.625	3.625	3,000	3,525	367,632	2028/9/24
		NEVADA POWER CO 2.4	2.4	3,000	3,219	335,740	2030/5/1
		NEVADA POWER CO 3.7	3.7	3,000	3,525	367,693	2029/5/1
		NEXTERA ENERGY 3.5	3.5	3,000	3,452	360,093	2029/4/1
		NIAGARA MOHAWK 1.96	1.96	1,000	1,030	107,437	2030/6/27
		NIKE INC 2.375	2.375	5,000	5,456	569,089	2026/11/1
		NOVARTIS CAPITAL 2	2.0	3,000	3,181	331,828	2027/2/14
		NOVARTIS CAPITAL 3	3.0	6,000	6,658	694,462	2025/11/20
		ORACLE CORP 2.8	2.8	2,000	2,202	229,694	2027/4/1
		ORACLE CORP 2.95	2.95	2,500	2,729	284,693	2025/5/15
		ORACLE CORP 2.95	2.95	1,000	1,118	116,613	2030/4/1
		PEPSICO INC 2.375	2.375	3,000	3,268	340,876	2026/10/6
		PEPSICO INC 2.75	2.75	2,000	2,249	234,565	2030/3/19
		PEPSICO INC 2.85	2.85	3,000	3,331	347,454	2026/2/24
		PFIZER INC 1.7	1.7	2,000	2,074	216,338	2030/5/28
		PFIZER INC 2.625	2.625	2,000	2,219	231,492	2030/4/1
		PFIZER INC 2.75	2.75	2,000	2,214	230,978	2026/6/3
		PFIZER INC 3.45	3.45	1,000	1,172	122,228	2029/3/15
		PHILIP MORRIS IN 3.375	3.375	5,500	6,137	640,070	2025/8/11
		PHILLIPS 66 2.15	2.15	2,000	1,896	197,805	2030/12/15

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種	類	銘	柄	作 成 期 末				
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		PHILLIPS 66 3.9	3.9	2,000	2,212	230,695	2028/3/15	
		PUBLIC SERV COLO 3.7	3.7	2,000	2,327	242,726	2028/6/15	
		PUBLIC SERVICE 2.45	2.45	2,000	2,181	227,546	2030/1/15	
		PUBLIC SERVICE 3	3.0	8,000	8,878	925,943	2027/5/15	
		RAYTHEON TECH 2.25	2.25	2,000	2,113	220,419	2030/7/1	
		SAN DIEGO G & E 2.5	2.5	6,000	6,519	679,892	2026/5/15	
		SANOFI 3.625	3.625	3,000	3,516	366,730	2028/6/19	
		SHELL INTL FIN 2.5	2.5	2,000	2,164	225,706	2026/9/12	
		SHELL INTL FIN 3.25	3.25	3,500	3,875	404,178	2025/5/11	
		SHELL INTL FIN 3.875	3.875	2,000	2,338	243,913	2028/11/13	
		SIEMENS FINAN 2.35	2.35	3,000	3,225	336,372	2026/10/15	
		SOUTHWESTN EL PR 2.75	2.75	5,000	5,418	565,089	2026/10/1	
		T-MOBILE USA INC 3.75	3.75	2,000	2,247	234,441	2027/4/15	
		TARGET CORP 2.35	2.35	1,000	1,091	113,813	2030/2/15	
		TARGET CORP 2.65	2.65	1,000	1,118	116,688	2030/9/15	
		TARGET CORP 3.375	3.375	3,000	3,513	366,431	2029/4/15	
		THERMO FISHER 2.6	2.6	2,000	2,209	230,470	2029/10/1	
		TOTAL CAP INTL 2.829	2.829	1,000	1,098	114,612	2030/1/10	
		TOTAL CAP INTL 3.455	3.455	3,000	3,434	358,208	2029/2/19	
		TRANSCANADA PL 4.25	4.25	5,000	5,781	602,925	2028/5/15	
		TYSON FOODS INC 3.55	3.55	4,000	4,564	476,057	2027/6/2	
		UNILEVER CAPITAL 3.1	3.1	8,500	9,463	986,901	2025/7/30	
		UNILEVER CAPITAL 3.5	3.5	4,000	4,664	486,415	2028/3/22	
		UNION PAC CORP 2.4	2.4	3,000	3,239	337,801	2030/2/5	
		UNION PAC CORP 3	3.0	2,000	2,215	231,082	2027/4/15	
		UNION PAC CORP 3.7	3.7	2,000	2,333	243,392	2029/3/1	
		UNION PAC CORP 3.95	3.95	3,000	3,541	369,365	2028/9/10	
		VERIZON COMM INC 4.016	4.016	2,000	2,396	249,896	2029/12/3	
		VERIZON COMM INC 4.125	4.125	1,000	1,185	123,680	2027/3/16	
		VERIZON COMM INC 4.329	4.329	7,554	9,170	956,388	2028/9/21	
		VIRGINIA EL&PWR 2.875	2.875	3,000	3,380	352,510	2029/7/15	
		VIRGINIA EL&PWR 3.15	3.15	7,000	7,801	813,566	2026/1/15	
		VISA INC 1.9	1.9	1,000	1,056	110,226	2027/4/15	
		VISA INC 2.05	2.05	1,000	1,066	111,258	2030/4/15	
		VISA INC 2.75	2.75	4,000	4,473	466,574	2027/9/15	
		VISA INC 3.15	3.15	7,000	7,808	814,344	2025/12/14	
		WALMART INC 3.55	3.55	1,500	1,705	177,824	2025/6/26	
		WALMART INC 5.875	5.875	4,150	5,336	556,576	2027/4/5	
		WALT DISNEY CO 2	2.0	2,000	2,072	216,142	2029/9/1	
		WALT DISNEY CO 2.95	2.95	8,000	8,861	924,123	2027/6/15	
		XCEL ENERGY INC 2.6	2.6	1,000	1,078	112,472	2029/12/1	
	合	計	-	-	-	54,843,896	-	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	54,843,896	98.0
投資信託財産総額	1,119,993	2.0
	55,963,889	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（55,484,631千円）の投資信託財産総額（55,963,889千円）に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.29円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月5日) (2020年7月6日) (2020年8月5日) (2020年9月7日) (2020年10月5日) (2020年11月5日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	60,825,604,980円	60,027,498,957円	59,684,425,857円	58,366,151,233円	57,616,482,617円	55,963,889,820円
コーポレート・ローン等	963,216,479	664,337,281	314,456,101	231,119,740	440,389,712	723,832,383
公社債(評価額)	59,290,076,563	58,967,523,362	58,927,541,349	57,679,182,549	56,771,284,596	54,843,896,647
未収入金	261,696,000	—	—	—	—	—
未収利息	308,935,016	394,695,453	442,212,162	455,814,044	404,773,662	396,160,790
前払費用	1,680,922	942,861	216,245	34,900	34,647	—
(B) 負 債	555,107,737	425,007,091	255,003,828	1,866	270,004,174	430,002,711
未払金	261,792,000	—	—	—	—	—
未払解約金	293,300,000	425,000,000	255,000,000	—	270,000,000	430,000,000
未払利息	129	1,129	705	—	791	1,376
その他未払費用	15,608	5,962	3,123	1,866	3,383	1,335
(C) 純資産総額(A-B)	60,270,497,243	59,602,491,866	59,429,422,029	58,366,149,367	57,346,478,443	55,533,887,109
元 本	29,613,860,044	29,286,000,519	29,251,356,913	28,790,937,452	28,494,900,324	27,851,667,419
次期繰越損益金	30,656,637,199	30,316,491,347	30,178,065,116	29,575,211,915	28,851,578,119	27,682,219,690
(D) 受益権総口数	29,613,860,044口	29,286,000,519口	29,251,356,913口	28,790,937,452口	28,494,900,324口	27,851,667,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,352円	20,352円	20,317円	20,272円	20,125円	19,939円

※当作成期における作成期首元本額30,097,683,443円、作成期中追加設定元本額1,035,852,170円、作成期中一部解約元本額3,281,868,194円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	6,520,770,177円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	14,585,863,823円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1年決算型）	1,440,728,016円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	639,063,431円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	2,500,173,705円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	103,865,995円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ60）2020-01＜適格機関投資家限定＞	2,061,202,272円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2020年5月8日〕〔自2020年6月6日〕〔自2020年7月7日〕〔自2020年8月6日〕〔自2020年9月8日〕〔自2020年10月6日〕
 〔自2020年6月5日〕〔自2020年7月6日〕〔自2020年8月5日〕〔自2020年9月7日〕〔自2020年10月5日〕〔自2020年11月5日〕

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 配 当 等 収 益	134,714,770円	139,772,473円	132,267,189円	143,631,613円	118,246,032円	128,250,819円
受 取 利 息	134,722,508	139,782,732	132,275,862	143,638,616	118,249,952	128,259,210
支 払 利 息	△ 7,738	△ 10,259	△ 8,673	△ 7,003	△ 3,920	△ 8,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,686,406,337	△ 145,026,523	△ 234,588,233	△ 271,159,843	△ 540,167,977	△ 654,099,179
売 買 益	2,701,156,977	676,454,601	904,167,257	434,215,016	43,101,308	122,969,714
売 買 損	△ 14,750,640	△ 821,481,124	△ 1,138,755,490	△ 705,374,859	△ 583,269,285	△ 777,068,893
(C) 信 託 報 酬 等	△ 767,453	△ 751,327	△ 748,793	△ 744,432	△ 748,979	△ 742,974
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,820,353,654	△ 6,005,377	△ 103,069,837	△ 128,272,662	△ 422,670,924	△ 526,591,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,320,960,146	30,656,637,199	30,316,491,347	30,178,065,116	29,575,211,915	28,851,578,119
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	249,874,937	297,681,550	317,962,669	135,384,451	29,722,507	23,021,716
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 734,551,538	△ 631,822,025	△ 353,319,063	△ 609,964,990	△ 330,685,379	△ 665,788,811
(H) 計 (D + E + F + G)	30,656,637,199	30,316,491,347	30,178,065,116	29,575,211,915	28,851,578,119	27,682,219,690
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	30,656,637,199	30,316,491,347	30,178,065,116	29,575,211,915	28,851,578,119	27,682,219,690

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。